

2019年度 第2四半期
連結決算概要



(単位：億円)

	第2四半期（9月30日に終わる6ヵ月間）		
	2019年度	2018年度	前年同期比
売上高	38,444	40,082	96%
国内	18,513	18,189	102%
海外	19,931	21,893	91%
営業利益	1,403 (3.6%)	1,952 (4.9%)	72%
税引前利益	1,379 (3.6%)	1,973 (4.9%)	70%
四半期純利益	1,092 (2.8%)	1,217 (3.0%)	90%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	1,009 (2.6%)	1,136 (2.8%)	89%
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益（円）	43.27	48.71	△5.44
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益（円）	43.24	48.68	△5.44

(注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準（IFRS）に準拠しております。

2. 連結対象会社数（親会社および連結子会社） 572社 持分法適用会社数 88社

[お問い合わせ先] コーポレート戦略本部 財務・IR部 TEL 06-6908-1121

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		前年 同期比
		%		%	
売上高	3,844,424	100.0	4,008,178	100.0	96
売上原価	△2,759,006	△71.8	△2,887,977	△72.1	
売上総利益	1,085,418	28.2	1,120,201	27.9	97
販売費及び一般管理費	△928,964	△24.1	△946,371	△23.6	
持分法による投資損益	2,332	0.0	3,263	0.1	
その他の損益	△18,494	△0.5	18,147	0.5	
営業利益	140,292	3.6	195,240	4.9	72
金融収益	15,473	0.4	13,396	0.3	
金融費用	△17,861	△0.4	△11,376	△0.3	
税引前利益	137,904	3.6	197,260	4.9	70
法人所得税費用	△28,705	△0.8	△75,560	△1.9	
四半期純利益	109,199	2.8	121,700	3.0	90
四半期純利益の帰属					
親会社の所有者	100,919	2.6	113,619	2.8	89
非支配持分	8,280	0.2	8,081	0.2	102

(注) 1. 減価償却実施額(有形)	104,795	百万円	111,637	百万円
2. 設備投資の実施額	132,999	百万円	125,348	百万円
3. 研究開発費	239,217	百万円	236,716	百万円
4. 従業員数	271,678	人	273,461	人

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年 同期比
四 半 期 純 利 益	109,199	121,700	90
そ の 他 の 包 括 利 益			%
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△541	1,927	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△4,947	△2,032	
計	△5,488	△105	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	△98,831	49,071	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	2,802	△3,181	
計	△96,029	45,890	
その他の包括利益合計	△101,517	45,785	
四 半 期 包 括 利 益 合 計	7,682	167,485	5
四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属			
親 会 社 の 所 有 者	8,419	160,618	5
非 支 配 持 分	△737	6,867	—

セグメント情報

(単位：億円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)					2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		
	売上高	前年 同期比	営業利益 (△は損失)	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
報告セグメント：		%		%	%			%
ア プ ラ イ ア ン ス	13,758	98	529	3.8	86	14,088	616	4.4
ラ イ フ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	9,932	104	411	4.1	181	9,511	228	2.4
コ ネ ク テ ィ ッ ド ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	5,186	94	363	7.0	70	5,491	518	9.4
オ ー ト モ ー テ ィ ブ	7,472	103	△227	△3.0	—	7,258	△86	△1.2
イ ン ダ ス ト リ ア ル ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	6,579	90	164	2.5	44	7,318	375	5.1
計	42,927	98	1,240	2.9	75	43,666	1,651	3.8
そ の 他	1,156	98	25	2.2	154	1,176	16	1.4
消 去 ・ 調 整	△5,639	—	138	—	—	△4,760	285	—
合 計	38,444	96	1,403	3.6	72	40,082	1,952	4.9

(注) 1. 事業区分の方法

- ・当社グループは、経営管理上、各カンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の自主責任経営を支えグローバルに事業推進を行っており、その成果を「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つの報告セグメントに区分して開示しております。
- ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれております。

2. 「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

3. 2019年4月1日付で、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」を、「オートモーティブ」および「インダストリアルソリューションズ」に再編しております。また、「エコソリューションズ」を「ライフソリューションズ」に名称変更しております。加えて、一部の事業をセグメント間で移管しております。2018年度のセグメント情報については、2019年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2019年度第2四半期末 (2019年9月30日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,540,487	3,274,093	266,394
現金及び現金同等物	821,966	772,264	49,702
営業債権及び契約資産	1,180,715	1,190,620	△9,905
その他の金融資産	134,360	131,305	3,055
棚卸資産	1,005,419	1,016,437	△11,018
その他の流動資産	398,027	163,467	234,560
非 流 動 資 産	3,085,715	2,739,838	345,877
持分法で会計処理されている投資	137,251	136,486	765
その他の金融資産	207,886	216,225	△8,339
有形固定資産	1,138,449	1,324,374	△185,925
使用権資産	283,275	—	283,275
投資不動産	295,544	—	295,544
その他の非流動資産	1,023,310	1,062,753	△39,443
資 産 合 計	6,626,202	6,013,931	612,271
流 動 負 債	2,902,459	2,989,450	△86,991
短期負債及び一年以内返済長期負債	286,708	382,301	△95,593
リース負債	90,043	7,654	82,389
営業債務	1,064,250	1,151,174	△86,924
その他の金融負債	230,299	273,817	△43,518
その他の流動負債	1,231,159	1,174,504	56,655
非 流 動 負 債	1,698,329	939,866	758,463
長期負債	851,292	600,750	250,542
リース負債	537,631	8,016	529,615
その他の非流動負債	309,406	331,100	△21,694
負 債 合 計	4,600,788	3,929,316	671,472
親会社の所有者に 帰属する持分	1,866,376	1,913,513	△47,137
資本金	258,867	258,740	127
資本剰余金	528,346	528,880	△534
利益剰余金	1,546,259	1,500,870	45,389
その他の資本の構成要素	△256,880	△164,417	△92,463
自己株式	△210,216	△210,560	344
非 支 配 持 分	159,038	171,102	△12,064
資 本 合 計	2,025,414	2,084,615	△59,201
負 債 及 び 資 本 合 計	6,626,202	6,013,931	612,271

(注1)譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金が増加しております。

(注2)その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2019年度第2四半期末 (2019年9月30日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	35,110	40,934	△5,824
在外営業活動体の換算差額	△293,840	△204,123	△89,717
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	1,850	△1,228	3,078

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から直接利益剰余金に振り替えております。

要約四半期連結持分変動計算書

2019年度(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2019年4月1日残高	258,740	528,880	1,500,870	△164,417	△210,560	1,913,513	171,102	2,084,615
四半期包括利益								
四半期純利益	—	—	100,919	—	—	100,919	8,280	109,199
確定給付制度の再測定	—	—	—	△643	—	△643	102	△541
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	△4,935	—	△4,935	△12	△4,947
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△89,717	—	△89,717	△9,114	△98,831
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	2,795	—	2,795	7	2,802
四半期包括利益合計	—	—	100,919	△92,500	—	8,419	△737	7,682
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	246	△246	—	—	—	—
配当金	—	—	△34,986	—	—	△34,986	△11,043	△46,029
自己株式増減—純額	—	△2	—	—	△11	△13	—	△13
株式に基づく報酬取引	127	△380	—	—	355	102	—	102
非支配持分との取引等	—	△152	—	283	—	131	△284	△153
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△20,790	—	—	△20,790	—	△20,790
2019年9月30日残高	258,867	528,346	1,546,259	△256,880	△210,216	1,866,376	159,038	2,025,414

2018年度(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2018年4月1日残高	258,740	527,408	1,300,336	△168,259	△210,674	1,707,551	174,734	1,882,285
四半期包括利益								
四半期純利益	—	—	113,619	—	—	113,619	8,081	121,700
確定給付制度の再測定	—	—	—	1,830	—	1,830	97	1,927
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	△2,074	—	△2,074	42	△2,032
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	50,417	—	50,417	△1,346	49,071
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	△3,174	—	△3,174	△7	△3,181
四半期包括利益合計	—	—	113,619	46,999	—	160,618	6,867	167,485
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	4,294	△4,294	—	—	—	—
配当金	—	—	△46,647	—	—	△46,647	△12,942	△59,589
自己株式増減—純額	—	△42	—	—	71	29	—	29
非支配持分との取引等	—	△1,522	—	△53	—	△1,575	△657	△2,232
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	7,150	—	—	7,150	—	7,150
2018年9月30日残高	258,740	525,844	1,378,752	△125,607	△210,603	1,827,126	168,002	1,995,128

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 四半期純利益	109,199	121,700
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	192,645	143,967
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△22,175	△69,052
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,637	△81,018
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	△48,192	39,557
(5) その他	△60,247	△123,714
計	142,593	31,440
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 有形固定資産の取得	△141,296	△164,192
2. 有形固定資産の売却	9,782	28,777
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△7,698	△18,060
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	26,317	20,618
5. その他	△11,103	17,755
計	△123,998	△115,102
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△82,134	96,683
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	190,962	△4,501
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△34,986	△46,647
4. 非支配持分への配当金の支払額	△11,043	△12,942
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△13	29
6. その他	4,170	1,806
計	66,956	34,428
IV 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	△35,849	31,244
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,702	△17,990
VI 現金及び現金同等物の期首残高	772,264	1,089,585
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	821,966	1,071,595

(注記)

1. 当社は、2019年4月1日より、IFRS第16号「リース」を、同基準の適用による累積的影響額を適用開始日において認識する方法を用いて適用しています。IFRS第16号の適用により、適用開始日に使用権資産が3,071億円、投資不動産が2,812億円、リース負債が6,363億円増加し、利益剰余金が208億円減少しております。これに伴い、要約四半期連結財政状態計算書において、「使用権資産」「投資不動産」「リース負債（流動負債および非流動負債）」を当連結会計年度より独立掲記しております。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれていたリース料の支払の大部分を、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「長期債務の増減額」に含めております。
2. 当社は、2019年4月1日より、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」を適用しております。IFRIC第23号の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。
3. 当社は、2018年12月21日の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック出資管理(株)が保有するパナソニック プレシジョンデバイス(株)（以下、PPRD）の株式等を、吸収分割により当社に承継させた上で、当社にPPRDを吸収合併することを決議しました。これらの手続により、当社は、2019年4月1日に、PPRDを吸収合併しております。
4. 当社は、2019年5月9日の取締役会において、トヨタ自動車(株)との間で、街づくり事業に関する合弁会社の設立に向けた統合契約を締結することを決議しました。パナソニック ホームズ(株)は、共同株式移転の方法により本都合弁会社の完全子会社となり、当社の子会社ではなくなる予定です。
5. 当社は、2019年5月9日の取締役会において、当社の太陽電池の研究開発部門を、吸収分割の方法により、当社が新たに設立する株式会社に承継させることを決議しました。
6. 当社は、2019年5月31日の取締役会において、当社のセキュリティシステム事業を、吸収分割の方法により、当社が新たに設立する株式会社に承継させることを前提として、新会社の株式をポラリス・キャピタル・グループ(株)（以下、「ポラリス」）が設立するSPC（特別目的会社）に譲渡することに関して、ポラリスとの間で株式譲渡契約および株主間契約を締結することを決議しました。
7. 当社は、2019年7月19日に、海外市場において総額25億米ドルの米ドル建無担保普通社債を発行しました。
8. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
9. 2019年度第2四半期末の連結子会社数は571社、持分法適用会社数は88社です。



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年10月31日

上場会社名 パナソニック株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6752 URL <https://www.panasonic.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津賀 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 財務・IR部長 (氏名) 中島 美憲 TEL (06)6908-1121
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,844,424	△4.1	140,292	△28.1	137,904	△30.1	109,199	△10.3	100,919	△11.2	7,682	△95.4
2019年3月期第2四半期	4,008,178	3.9	195,240	△0.7	197,260	1.3	121,700	△3.4	113,619	△4.5	167,485	△30.4

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	43.27	43.24
2019年3月期第2四半期	48.71	48.68

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,626,202	2,025,414	1,866,376	28.2
2019年3月期	6,013,931	2,084,615	1,913,513	31.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年3月期	—	15.00			
2020年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2019年8月30日に、2020年3月期の中間配当予想に関する公表を行いました。

なお、2020年3月期の期末配当予想については未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,700,000	△3.8	300,000	△27.1	290,000	△30.4	200,000	△29.6	85.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
（注）詳細は、「注記」をご覧ください。
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	2,453,326,997株	2019年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	120,473,399株	2019年3月期	120,663,025株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	2,332,471,627株	2019年3月期2Q	2,332,359,114株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

当社は2019年10月31日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

経営成績及び財政状態

(1) 2019年度第2四半期(2019年4月1日～9月30日)の概況

(A) 経営成績

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	3兆8,444億円	4兆82億円	96%
営業利益	1,403億円	1,952億円	72%
税引前利益	1,379億円	1,973億円	70%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	1,009億円	1,136億円	89%

2019年度第2四半期の世界経済は、米国で個人消費が概ね堅調に推移、日本では省力化需要が設備投資を支えたものの、米国や中国の生産、日本や中国からの輸出など一部に弱さも見られました。先行きについては引き続き、各国の政治・金融情勢、保護貿易の広がり、新興国経済の悪化などのリスク要因が考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループは、2019年度を新中期戦略の初年度として、事業ポートフォリオ改革を実行し、今後の利益成長や収益性改善を目指しています。

2019年5月には、トヨタ自動車㈱と街づくり事業に関する合弁会社の設立に合意しました。両社の住宅事業を統合し、今後、市場の競争激化が想定される住宅事業の事業基盤強化と成長が期待される街づくり事業での成長を目指します。太陽電池事業では、5月に中国太陽電池メーカーのGS-Solar(China) Company Ltd.と協業することに合意しました。これにより、当社の開発・生産体制の最適化を図ります。また、8月には、10月1日以降の事業執行のあり方を見直すことを公表しました。全体最適視点でグループの事業構造改革を担う執行役員と、各事業強化に向けて個別事業の変革を担う事業執行層に分けることにより、経営の役割と責任を明確化し、全社および各事業において、収益力向上と将来の競争優位性の確保を目指してまいります。

当第2四半期は、減収減益となりました。

連結売上高は3兆8,444億円(前年同期比4%減)となりました。国内売上は、住宅関連事業の堅調な推移により増収となりましたが、海外売上は、車載電池が伸長したものの、中国における市況悪化の影響を受けた車載機器や実装機などの減販に加え、テレビの苦戦や為替の影響もあり、減収となりました。

営業利益は、1,403億円(前年同期比28%減)となりました。国内住宅関連事業は堅調に推移しましたが、中国での減販損や海外でのテレビの苦戦、欧州での車載機器の開発費増加、前年の土地売却益の反動もあり、減益となりました。また、税引前利益は、1,379億円(前年同期比30%減)、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、1,009億円(前年同期比11%減)となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆3,758億円	1兆4,088億円	98%
営業利益	529億円	616億円	86%

アプライアンスの売上高は、1兆3,758億円（前年同期比2%減）となりました。アジア・欧州のルームエアコン、堅調に推移した北米の食品流通などが増収となりましたが、海外のテレビ・デジタルカメラが苦戦し、減収となりました。営業利益は、テレビなどの減販の影響により、前年同期に比べ減益の529億円となりました。

b. ライフソリューションズ

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	9,932億円	9,511億円	104%
営業利益	411億円	228億円	181%

ライフソリューションズの売上高は、9,932億円（前年同期比4%増）となりました。国内の住宅分電盤などの高機能商品が好調なエナジーシステム、水廻り・建材商品が堅調に推移したハウジングシステムが牽引し、増収となりました。営業利益は、増販益に加え、合理化の取り組みにより、前年同期に比べ増益の411億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	5,186億円	5,491億円	94%
営業利益	363億円	518億円	70%

コネクティッドソリューションズの売上高は、5,186億円（前年同期比6%減）となりました。国内のパソコンが好調なモバイルソリューションズは増収となったものの、中国の市況低迷に伴う投資延期の影響を受けたプロセスオートメーション、一部の航空会社の投資抑制の影響を受けたアビオニクスなどが減収となりました。営業利益は、プロセスオートメーションなどの減販損の影響が大きく、前年同期に比べ減益の363億円となりました。

d. オートモーティブ

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	7,472億円	7,258億円	103%
営業利益	△227億円	△86億円	—

オートモーティブの売上高は、7,472億円（前年同期比3%増）となりました。中国市況の悪化影響を受けた車載機器は減収となりましたが、車載電池が増産投資効果により伸長し、全体では増収となりました。営業利益については、車載電池の増販益はあったものの、車載機器の開発費の増加などにより、前年同期に比べ減益の227億円の損失となりました。

e. インダストリアルソリューションズ

	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	6,579億円	7,318億円	90%
営業利益	164億円	375億円	44%

インダストリアルソリューションズの売上高は、6,579億円（前年同期比10%減）となりました。ICT分野の縮小を進める小型二次電池、中国での設備投資需要の低迷により苦戦したFAセンサ・モータや、海外の市況悪化により販売が落ち込んだコンデンサなどの影響により、減収となりました。営業利益は、減販影響を固定費削減や材料合理化などでカバーできず、前年同期に比べ減益の164億円となりました。

(C) 財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,426億円（前年は314億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、運転資本の良化や前年の一時的な法務関連費用の支払に加え、当第1四半期よりIFRS第16号「リース」を適用したことに伴う影響（詳細は「注記1.」参照）です。投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,240億円（前年は1,151億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、設備未払金の増加に伴い有形固定資産取得支出が減少した一方で、リース債権の回収額が前年と比較して減少したためです。この結果、フリーキャッシュ・フローは186億円（前年同期差1,023億円の良化）となりました。また、財務活動により増加したキャッシュ・フローは670億円（前年は344億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、短期社債発行残高の減少やIFRS第16号の適用に伴う影響があった一方で、総額約2,700億円の米ドル建社債を発行したためです。これらに為替変動の影響等を加味した結果、当第2四半期末で現金及び現金同等物の残高は8,220億円となり、前年度末に比べ497億円増加しました。

当第2四半期末の総資産は6兆6,262億円となり、前年度末に比べ6,123億円増加しました。負債は前年度末に比べ6,715億円増加し、4兆6,008億円となりました。これは、IFRS第16号の適用に伴い、使用権資産、投資不動産およびリース負債が増加したことなどによるものです。親会社の所有者に帰属する持分は1兆8,664億円となりました。円高に伴う四半期包括利益の悪化などにより、前年度末に比べ471億円減少しました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は2兆254億円となりました。

(2) 2019年度通期の見通し

現時点での2019年度通期の連結業績見通しについては、2019年5月9日に公表した売上高を、主に為替の前提を円高方向に見直したことにより、修正いたします。営業利益・税引前利益・親会社の所有者に帰属する当期純利益は、当初公表値から変更いたしません。

連結業績見通し (2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する 当期純利益	基本的1株 当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	7兆9,000億円	3,000億円	2,900億円	2,000億円	85円75銭
今回修正予想 (B)	7兆7,000億円	3,000億円	2,900億円	2,000億円	85円75銭
増減額 (B - A)	△2,000億円	—	—	—	
増減率 (%)	△2.5%	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2019年3月期通期)	8兆27億円	4,115億円	4,165億円	2,841億円	121円83銭

＜将来見通しに関するリスク情報＞

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

(2) 売上開示事業別* 売上高

(億円)

		2018年度					2019年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
AP (製販連結)	空調冷熱ソリューションズ	1,567	1,169	1,020	1,150	4,906	1,666	1,239			
	ホームアプライアンス	2,289	2,353	2,445	2,037	9,124	2,243	2,406			
	スマートライフネットワーク	1,657	1,521	2,009	1,292	6,479	1,344	1,445			
	食品流通	728	772	798	688	2,986	698	770			
LS	ライティング	708	760	881	787	3,136	667	750			
	エナジーシステム	816	881	924	939	3,560	847	902			
	パナソニック エコシステムズ	417	426	452	483	1,779	416	431			
	ハウジングシステム	826	858	968	890	3,542	874	954			
	パナソニック ホームズ	696	1,010	819	1,225	3,750	797	1,020			
CNS	アビオニクス	632	662	630	685	2,609	586	608			
	プロセスオートメーション	588	538	477	440	2,043	485	440			
	メディアエンターテインメント	305	328	302	306	1,242	279	293			
	モバイルソリューションズ	623	545	553	688	2,409	612	604			
	PSSJ	644	675	705	1,191	3,215	671	800			
AM	車載機器	2,440	2,372	2,478	2,628	9,917	2,398	2,250			
	車載電池	874	1,061	1,183	1,109	4,227	1,092	1,159			
IS	システム	1,582	1,504	1,428	1,395	5,910	1,345	1,356			
	デバイス	1,234	1,262	1,378	1,135	5,009	1,152	1,188			

*各売上開示事業を構成する主な事業部は以下のとおりです。

売上開示事業	主な事業部
AP	<ul style="list-style-type: none"> 空調冷熱ソリューションズ : 空調冷熱ソリューションズ事業部 ホームアプライアンス : キッチン空間事業部、ランドリー・クリーナー事業部、ビューティ・パーソナルケア事業部 スマートライフネットワーク : スマートライフネットワーク事業部 食品流通 : コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation
LS	<ul style="list-style-type: none"> ライティング : ライティング事業部 エナジーシステム : エナジーシステム事業部 パナソニック エコシステムズ : パナソニック エコシステムズ(株) ハウジングシステム : ハウジングシステム事業部 パナソニック ホームズ : パナソニック ホームズ(株)
CNS	<ul style="list-style-type: none"> アビオニクス : Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット プロセスオートメーション : プロセスオートメーション事業部 メディアエンターテインメント : メディアエンターテインメント事業部 モバイルソリューションズ : モバイルソリューションズ事業部 PSSJ : パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)
AM	<ul style="list-style-type: none"> 車載機器 : インフォテインメントシステムズ事業部、HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A. 車載電池 : オートモーティブエナジー事業部、テスラエナジー事業部
IS	<ul style="list-style-type: none"> システム : メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、エナジーソリューション事業部 デバイス : デバイスソリューション事業部、エナジーデバイス事業部、電子材料事業部

(注) 中国・北東アジア社の売上は主にAPセグメントとLSセグメント、US社の売上は主にAPセグメントとAMセグメントに含まれています。

(3) セグメント別 設備投資額

(億円)

	2018年度					2019年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見直し 10月31日時点
AP	74	108	102	170	454	87	102			470
LS	102	115	106	99	422	67	99			430
CNS	29	60	48	89	226	40	44			220
AM	211	254	244	379	1,088	207	366			1,410
IS	116	143	132	243	634	108	132			590
その他・全社	36	5	65	75	181	51	27			110
合計	568	685	697	1,055	3,005	560	770			3,230

(注) 発生ベース

(4) セグメント別 減価償却費 (有形)

(億円)

	2018年度					2019年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見直し 10月31日時点
AP	123	122	123	126	494	121	116			490
LS	105	106	108	105	424	95	89			380
CNS	47	48	49	51	195	44	47			190
AM	102	97	99	106	404	103	107			410
IS	162	165	167	165	659	162	162			660
その他・全社	22	17	16	37	92	1	1			130
合計	561	555	562	590	2,268	526	522			2,260

2. その他

(1) 地域別 売上高

(億円)

	2018年度					2019年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
日本	8,808	9,381	9,853	9,124	37,166	8,755	9,758			
前年比 (現地通貨ベース)	104%	104%	106%	88%	100%	99%	104%			
米州	3,647	3,902	4,017	3,732	15,298	3,608	3,622			
前年比 (現地通貨ベース)	117%	115%	111%	107%	112%	99%	97%			
欧州	2,063	1,858	2,064	2,088	8,073	1,815	1,728			
前年比 (現地通貨ベース)	106%	98%	95%	102%	100%	93%	101%			
アジア	2,812	2,429	2,450	2,459	10,150	2,611	2,323			
前年比 (現地通貨ベース)	103%	85%	94%	99%	95%	95%	99%			
中国	2,757	2,425	2,364	1,794	9,340	2,122	2,102			
前年比 (現地通貨ベース)	110%	94%	93%	86%	96%	81%	92%			
合計	20,087	19,995	20,748	19,197	80,027	18,911	19,533			
前年比 (現地通貨ベース)	107%	101%	102%	94%	101%	95%	100%			

(2) 研究開発費

(億円)

	2018年度					2019年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し*
研究開発費	1,158	1,209	1,279	1,242	4,888	1,186	1,206			4,800

* 2019年度 年間見通しは、期初見通しから変更しておりません。

(3) 為替レート

	2018年度					2019年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し 10月31日時点
米ドル	¥109	¥111	¥113	¥110	¥111	¥110	¥107			¥107
ユーロ	¥130	¥130	¥129	¥125	¥128	¥123	¥119			¥118
人民元	¥17.1	¥16.4	¥16.3	¥16.3	¥16.5	¥16.1	¥15.3			¥15.6

(注) 期中平均レート

(4) 為替感応度

(億円)

	営業利益への影響額
米ドル	-24
ユーロ	-9
人民元	+23

(注) 1円円高になった場合の2019年度 (年間) の営業利益への影響額
当社の任意の手続きによって作成した参考数値 (2019年5月9日時点)

(5) 従業員数

(人)

	2018年				2019年				2020年
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
国内	105,465	107,572	106,922	106,305	105,525	107,217	106,713		
海外	168,678	165,948	166,539	167,553	166,344	166,558	164,965		
合計	274,143	273,520	273,461	273,858	271,869	273,775	271,678		

将来見通しに関するリスク情報

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
(BtoB (企業向け) 分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等 (直接・間接を問わない)
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素